

台湾ビジネスを考える時期

Toshi
'10.11.13
SUGITA

甲南大学教授 杉田俊明

10月下旬の中国出張に続き、11月上旬に台湾出張を終えて帰国した。中台間における政治的葛藤に変化はないが、経済関係は進展し、一体化が顕著に見られた。厳しさを増す対中関係と比べて、台湾は冷静で相変わらずの知日ぶりだった。

企業関係者らとの意見交換で、台湾側は今回、頻繁に「エクファ」という言葉を発した。E C F A (Economic Cooperation Framework Agreement) の現地読みで、中国と台

湾が調印した自由貿易協定に相当する「経済協力枠組み協定」のことだ。この協定は9月に発効したばかりで実施に曲折が予想されるものの、台湾側は多大な期待を寄せている。対中輸出のさらなる増大や、投資と現地経営においてより有利な展開ができる可能性があるからだ。

言語だけではなく、文化など中台のつながりはもともと強く、関税の減免や投資の優遇は台湾企業の対中貿易をさらに増やす。投資についても、台湾は

特に内陸部への関与を強めている。政治的な思惑から、中国側は台湾企業の投資や現地経営に対して格別に配慮する動きもあり、台湾の訪中ミッションに中国の高官が投資環境の改善を約束した。

このような中で台湾は日本企業に対してもラブコールを強めている。単独で中国に進出するよりも、台湾と組み、台湾系企業の名の下なら中国の対日感情

と関係なく事業展開できるからだ。E C F A を武器に、優位性を強調しようとしている。

製造業の構造転換や中国・アジアへのシフトが見られる台湾だが、内需は旺盛だ。なかでも日本への好感や日本商品へのあこがれから、日本的なものへの需要が高い。特に、高価格というイメージを換え、高品質を維持しながらリーズナブルな価格で提供してくれる商品に群がっ

ている。

10月に台北で1号店をオープンした「ユニクロ」に消費者が殺到し、一大フィーバーを引き起こしたのもそのためだ。日系のコンビニが町にあふれ、「新光三越」や「SOGO」もあり、ユニクロが入居している「統一阪急百貨」は大にぎわいであった。

何かと中国が話題になるが、中国ビジネスについて再考し、台湾企業の役割、そして、台湾の内需をいかに取り込むべきかを考えてみる時期といえそうだ。



Fuji Sankei **Business i.**

昭和33年1月27日 第三種郵便物認可 <

2010(平成22)年

11|11[木]

<日刊19540号>